

“はずみ”の効用

内海 倫

(財)交通事故総合分析センター
理事長

Hitoshi UTSUMI

Director General, Institute for
Traffic Accident Research and Data Analysis

去る三月、交通事故総合分析センター（以下この文中、単に、分析センターと書くことにする）の発足に伴い、その理事長に選任された。果して適任かどうか、私自身危惧している。経験があるといっても、三十年近い昔のことである。敢えて、昔とった杵柄ということで、手伝わせてもらうことにした。

その杵柄の頃を思い出して、分析センターの幹部諸兄と話をしていると、私のことはいずれも三十年程も前の経験に基づく古いことなのだが、お世辞かも知れないが、聞いている人達は、そんなに古い話ではないのみならず、今日現在のことかと錯覚を起こすようだといって呉れる。とすると、交通問題の深奥にあるものは、その規模やあらわれ方に相違があっても、そんなに変わっていないのかも知れない。

早い話が、この分析センターの設立の経緯を聞いていると、昭和四十年頃に論ぜられていたようなことが、同じように議論の題材になっていたようである。

もとより、そうはいても、道路交通をとりまく条件は、三十年前と今とでは大きく変わっている。自動車の量は、その頃では、天文学的数字と思われていたような数になっている。道路も当時は全くなかった自動車専用道が本州を縦断し、既存道路も画期的に改善されている。自動車の性能は、道路の上を走る器具としては、その性能において限界近くになっているのではないか。

このような交通に係る諸々の要件の変化に対応して、安全施設の充実、都市構造及び環境の改善、自動車の安全性能の向上等の措置がとられたことにより、一時、交通事故は減少傾向を示した。しかし、ここ数年来、再び増加する方向に転じた。何故か。

事故防止のための施策を怠っていた訳ではない。にもかかわらず、増加しているということは、それらを上越す新しい条件が、新たな事故を呼び起こすことになっているのではないか。とするならば、あらためて、“何故事故は起こるのか”ということ、原点に立ち帰って考えて見なければならぬところに来ているといえよう。

政府においても、このことに着目して、現在起こっている事故の実態をさらに明らかにし、そのよって起こる原因を解明し、総合的な施策を展開するための諸々のデータを得ることを考え、分析センターを設置することにしたのだと思う。

しかし、組織を設けたからといって、直ちに成果を生み出すものではない。

在来、道路交通にかかわる行政は、多数の省庁が分割して所掌している。それぞれの省庁においては、せい一杯の努力はしているけれど、縦割り行政には、どうしても避けられない間隙が生じるものである。その間隙を埋めて行政の調和を図るため、長い間、論議し、また、そのための試行錯誤も重ねているが、考え方や具体的な施策を総合調和させて実施させる“はずみ”になるものがなかったように思う。

この分析センターは、本来の業務はもとよりであるが、その“はずみ”になるものとして、国会、政府、民間の叡智が集まって創り出したものであるといえないだろうか。

私たち分析センターに勤務するものは、そのことを肝に銘じて、少しでも“はずみ”の役が果せるように、せい一杯の努力をしなければならぬと思っている。

原稿受理 1992年7月10日